

大阪市議会議長宛て「陳情書」

昨日午前、下記の「陳情書」を市会事務局に提出した。締切日であり、朝早く起きて書いたものだ。法定協議会の「傍聴仲間」4人と「陳情書」を出したことはあったが、今回は時間もなく、一人で提出することにした。



こんなことをするのも、維新の横暴に対する怒りからである。住民投票で「大阪市存続」が決まったにもかかわらず、松井市長らは条例化により、政令指定都市大阪市を骨抜きにしようとしている。大阪市民として、住民投票に関わってきた者として、黙っておれない。怒りに燃えて「陳情書」を書いた。

大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票を終え、これ以上、性急な「制度いじり」はやめ、コロナ対策やまちづくりに全力をあげることを求める陳情書

陳情趣旨

コロナ禍のなか、11月1日に大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票が強行された。その結果、大阪市民は政令指定都市、131年の歴史をもつ大阪市の存続を選択した。

「大阪市廃止」ではなく、「大阪市存続」の5文字はきわめて重いものがあり、市民のいのちと暮らしを守るために、行政と市民が連携して、全力で取り組むことが求められている。これこそ住民投票後の民意であり、大阪市の真価が問われている。

松井一郎大阪市長は住民投票開票後の記者会見で、「みなさんが悩みに悩むような問題提起をできたことは、政治家冥利に尽きる」と語った。大阪市存続を心から喜ぶ一方、この発言には腹が立った。コロナ禍で苦しめられている時に、市長の「政治家冥利」に付き合っなどおれない。

松井市長は住民投票から数日後、舌の根も乾かぬうちに、「大阪市存続」を骨抜きにするような発言を繰り返している。市長は来年の2月議会に、大阪市の「広域行政一元化条例案」「8 総合区案」を提案するとしている。前者は地方自治法に反し、政令指定都市大阪市の権限と財源を大阪府に差し出すものだ。後者は過去に検討されたもので、現在の24区を8区に「合区」することに、大阪市存続を選択した市民が「合意」するとは考えられない。

これ以上、「政治家冥利」の不毛で性急な「制度いじり」はやめて、コロナ対策など喫緊の政策課題に集中してもらいたい。

陳情項目

「広域行政一元化条例案」「8 総合区案」の2月議会への提案を撤回すること。

(2020年11月25日)